

2019年3月期 決算説明会

2019年5月14日



東証1部 7537

© 2019 MARUBUN CORPORATION

「2019年3月期決算の概要」「今期の業績見通し」「中期経営計画」について説明します。

説明のポイント

■2019年3月期業績

売上高 3,266億円（前期比 6.0%減）
経常利益 30億円（前期比 28.4%減）

■2020年3月期業績見通し

売上高 2,915億円（前期比 10.8%減）
経常利益 31億円（前期比 4.3%増）

■中期経営計画

■ROE目標8%に及ばず、新中期経営計画で達成目指す

2019年3月期の業績は、売上高が前期比6.0%減の3,266億円、経常利益が28.4%減の30億円となりました。

今期の見通しについては、売上高は前期比10.8%減の2,915億円を見込むものの、経常利益は4.3%増の31億円を見込んでいます。

中期経営計画は、2018年度が最終年度で残念ながら目標に及びませんでした。引き続きROE8%を目指して取組みを進めてまいります。詳細は後ほどご説明します。

2019年3月期 連結決算の概要

© 2019 MARUBUN CORPORATION

2019年3月期 業績サマリ

(百万円)	18/3月期		19/3月期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%
売上高	347,508	100.0%	326,694	100.0%	△ 20,814	-6.0%
デバイス事業	296,524	85.3%	275,073	84.2%	△ 21,451	-7.2%
システム事業	50,983	14.7%	51,621	15.8%	638	1.3%
売上総利益	21,161	6.1%	22,767	7.0%	1,606	7.6%
販管費	17,390	5.0%	17,719	5.4%	329	1.9%
営業利益	3,771	1.1%	5,048	1.5%	1,277	33.9%
営業外収益	1,773	0.5%	568	0.2%	△ 1,205	-68.0%
営業外費用	1,327	0.4%	2,596	0.8%	1,269	95.6%
経常利益	4,218	1.2%	3,020	0.9%	△ 1,198	-28.4%
特別利益	6	0.0%	38	0.0%	32	533.3%
特別損失	311	0.1%	76	0.0%	△ 235	-75.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,077	0.6%	1,636	0.5%	△ 441	-21.2%

Point

売上高	18年10月のサムスン電子事業譲渡による減少、通信機器向け半導体の需要減
売上総利益	前期末に円高進行で計上した外貨建て在庫評価損の戻し入れ 期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増
営業利益	販管費が増加したものの、売上総利益の伸びがこれを吸収して増加
経常利益	期初からの円安進行による外貨建て債務の為替差損12億円計上により減少

連結売上高は、前期比208億円減の3,266億円となりました。

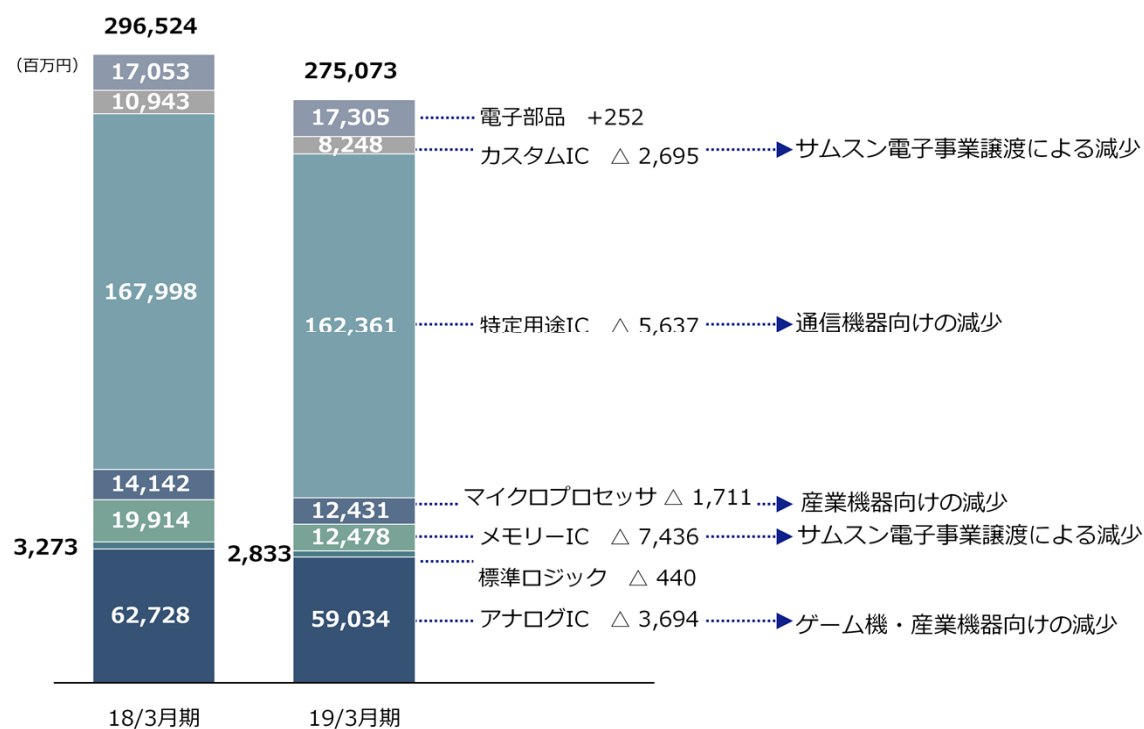
これは、主にデバイス事業で、サムスン電子製品の販売事業を譲渡したことによる減収に加え、通信機器向け半導体の需要減によるものです。

売上総利益については、前年度末に円高進行で計上した外貨建て在庫の評価損を戻し入れたこと、期初からの円安による外貨建て取引の差益増などにより、前期比16億円増となりました。

一方で経常利益は、今年度の円安進行による外貨建て債務の決済や時価評価に伴う為替差損11億円を計上したことにより、前期比11億円減となりました。

当社のビジネスはドル仕入・ドル売りの取引の比率が高いため、為替変動がこのような形で利益に影響しました。

2019年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高



MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION

4

デバイス事業の売上は、前期の2,965億円から2,750億円へと214億円減少しました。

要因としては、サムスン電子事業の譲渡による減少、通信機器向けの減少に加えて、昨年秋以降の中国での一時的な景気減速の影響を受け、産業機器向けなどで需要が減少したことによるものです。

品目別で見ますと電子部品以外のICが減少しました。

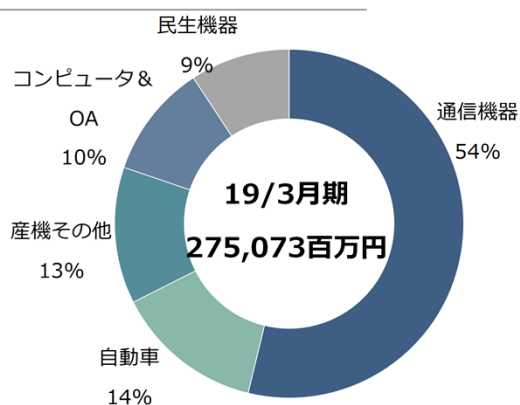
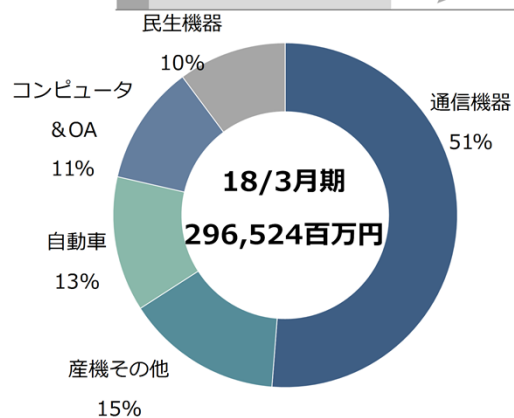
メモリーICとカスタムICの減少は、サムスン電子事業の譲渡によるものです。

アナログICはゲーム機や産業機器向けが減少しました。

特定用途ICは通信機器向けが減少しました。

2019年3月期 『デバイス事業』 用途別動向

用 途	動 向
自動車	車内通信向けで増加
産業機器その他	工作機械などFA機器向けが減少
通信機器	通信端末向けが減少
コンピュータ&OA	PC向けが減少
民生機器	TV向けが減少



MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION

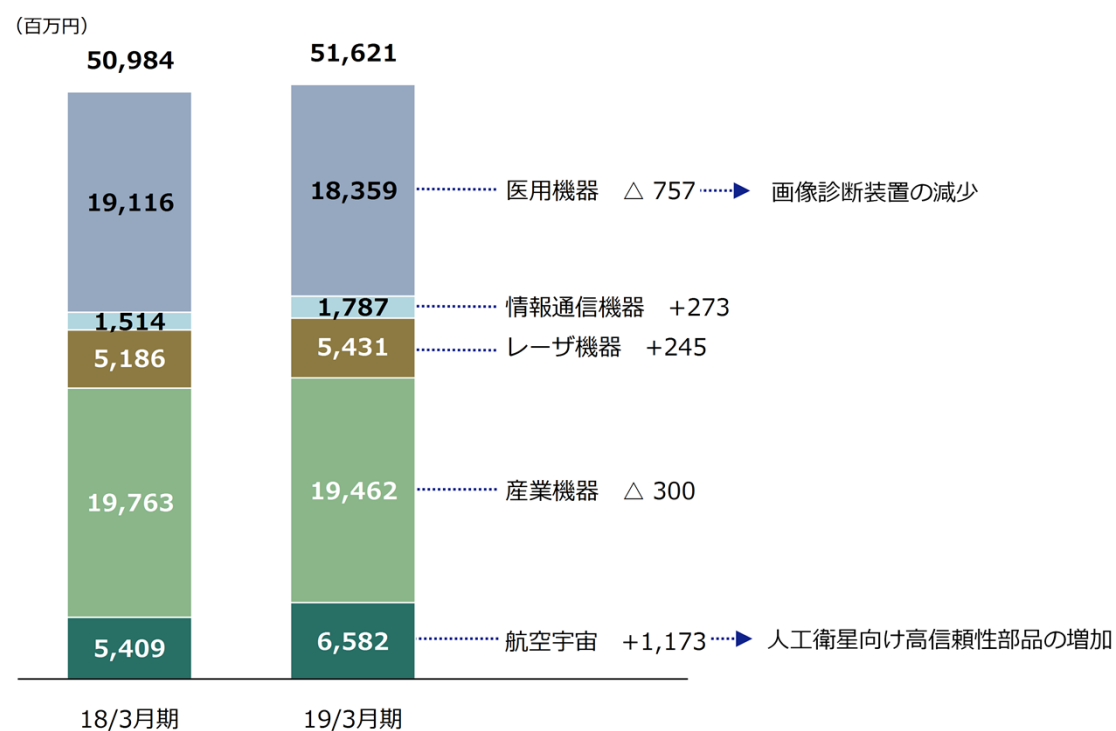
5

用途別では、売上構成比は、通信機器が51%から54%へと上昇しました。

当社が注力している自動車についても13%から14%に上昇しました。

その一方で、民生機器、コンピュータ&OA、産業機器は売上構成比が低下しました。

2019年3月期 『システム事業』 品目別売上高



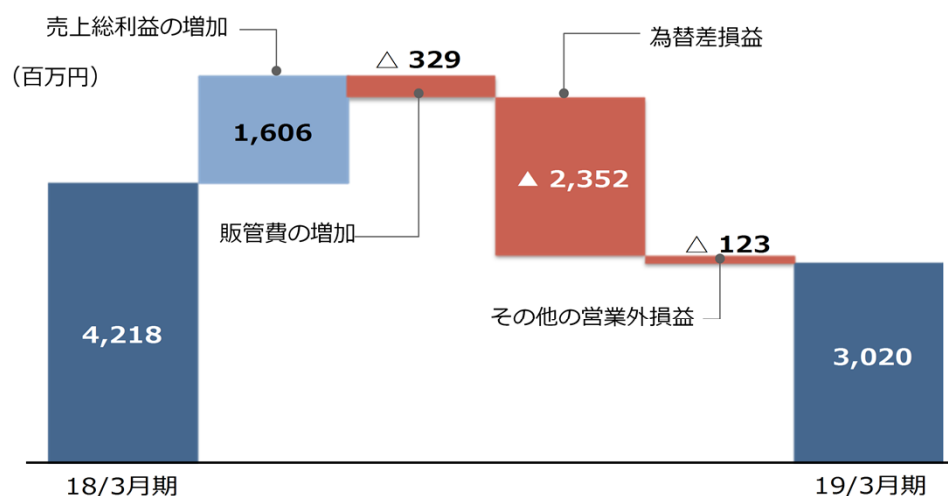
システム事業の売上は、前年同期の509億円から516 億円に増加しました。

主に増加したのは、航空宇宙機器で、減収となったのが医用機器です。

航空宇宙機器は、人工衛星搭載用の高信頼性部品などが増加しました。

医用機器の減収は画像診断装置の減少によるものです。

2019年3月期 経常利益の増減要因



	18/3月期	19/3月期
売上総利益	在庫評価の戻し入れ、円安での差益増による売上総利益の増加 18/3月期：211億円(6.1%) → 19/3月期：227億円(7.0%)	
販管費	減価償却費、業務委託費などの増加 18/3月期：173億円 → 19/3月期：177億円	
営業外損益	為替差損益 18/3月期：差益11億円 → 19/3月期：差損12億円	

経常利益の増減要因について説明します。

売上総利益は、先ほど説明した前年度末に計上した在庫評価損の戻し入れに加え、期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増加により16億円増加しました。

販管費は、減価償却費や業務委託費などの増加により、3億2千万円増加しました。

営業外損益では、前期の為替差益11億円が為替差損12億円に転じました。

この結果、経常利益は30億円となりました。

2019年3月期 貸借対照表の概要

(百万円)	18/3月期末 実績	19/3月期 末 実績	前期末比 増減額	主な増減理由
資産合計	135,796	128,163	△ 7,633	
流動資産	123,322	113,985	△ 9,337	受取手形及び売掛金 △ 7,954
固定資産	12,474	14,177	1,703	
負債合計	86,619	78,436	△ 8,183	
流動負債	75,765	75,623	△ 142	短期借入金 +4,246
固定負債	10,854	2,813	△ 8,041	支払手形及び買掛金 △ 11,804
純資産合計	49,177	49,726	549	

総資産は、前期末に比べ76億円減少しました。

これは、主に売上債権が79億円減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ81億円減少しました。

これは、短期借入金が増加した一方で、仕入債務が118億円減少したことによるものです。

2020年3月期 業績予想の概要

© 2019 MARUBUN CORPORATION

2020年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	19/3月期		20/3月期予想		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	326,694	100.0%	291,500	100.0%	△ 35,194	-10.8%
デバイス事業	275,073	84.2%	236,000	81.0%	△ 39,073	-14.2%
システム事業	51,621	15.8%	55,500	19.0%	3,879	7.5%
売上総利益	22,767	7.0%	21,500	7.4%	△ 1,267	-5.6%
販管費	17,719	5.4%	17,500	6.0%	△ 219	-1.2%
営業利益	5,048	1.5%	4,000	1.4%	△ 1,048	-20.8%
営業外収益	568	0.2%	600	0.2%	32	5.6%
営業外費用	2,596	0.8%	1,450	0.5%	△ 1,146	-44.1%
経常利益	3,020	0.9%	3,150	1.1%	130	4.3%
特別利益	38	0.0%	-	-	-	-
特別損失	76	0.0%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,636	0.5%	1,750	0.6%	114	7.0%

Point

売上高	サムスン電子事業譲渡による減少(上期)、通信機器向け半導体の減少
売上総利益	売上減による減少、前期計上の在庫評価損の戻し入れの反動減
営業利益	売上総利益の減少による減少
経常利益	為替差損益を見込まないため前期並み

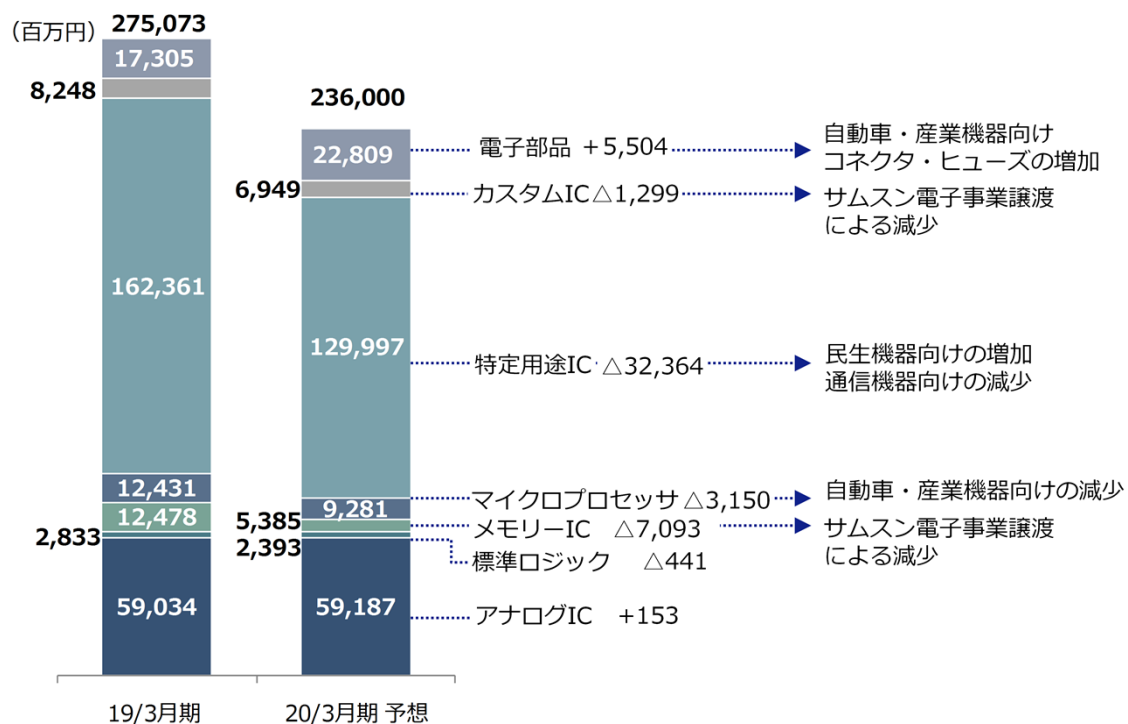
今期の業績見通しについて説明します。

売上高は、デバイス事業においてサムスン電子事業の譲渡による減少や通信機器向け半導体の減少などにより351億円減の2,915億円を見込んでおります。

売上総利益は、売上減に加え、前期に計上した在庫評価損の戻し入れの反動減により、12億円減少の215億円となる見込みです。

一方、経常利益は、為替差損益を見込まないことから前年度並みの31億円となる見通しです。

2020年3月期『デバイス事業』品目別売上高予想



MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION 11

デバイス事業は前期の2,750億円から2,360億円に減少する見込みです。

主に減少するのは、特定用途IC、マイクロプロセッサ、メモリーICです。

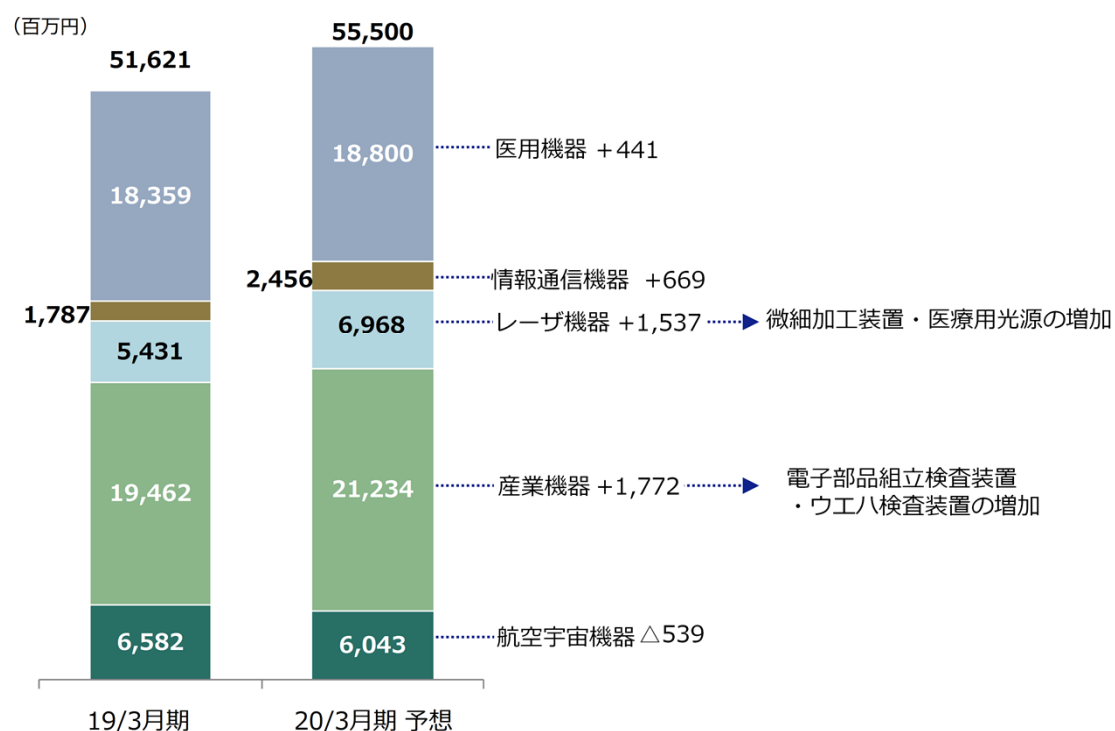
特定用途ICは、民生機器向けで増加を見込む一方、通信機器向けが減少する見通しです。

マイクロプロセッサは、自動車や産業機器向けの減少を見込んでおります。

メモリーICは、サムスン電子事業の譲渡によるものです。

一方、電子部品については、自動車や産業機器向けのコネクタ・ヒューズの増加を見込んでいます。

2020年3月期『システム事業』品目別売上高予想



MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION 12

システム事業ですが、前期に比べ38億円増の555億円の予算を組みました。

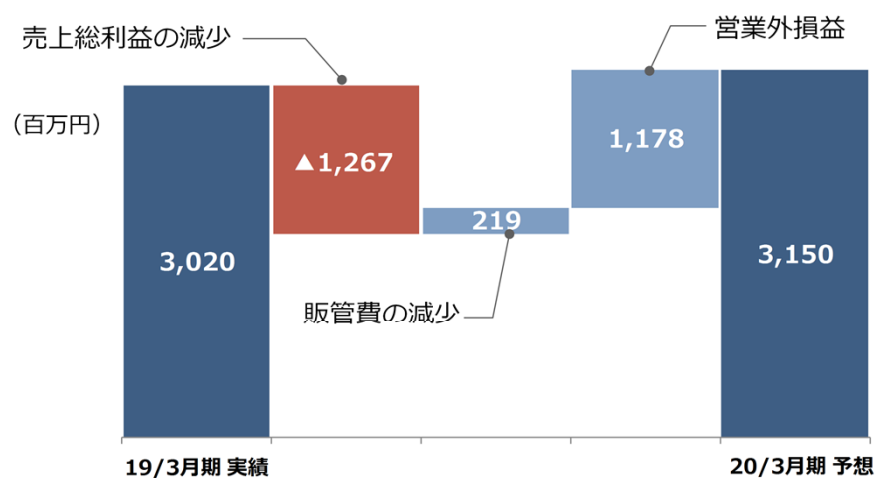
主に増加するのは、産業機器、レーザ機器、情報通信機器です。

産業機器は、電子部品組立検査装置やウエハ検査装置の増加を見込んでいます。

レーザ機器は、微細加工装置や医療用光源の増加を見込んでいます。

情報通信機器は、通信インフラ向けのGPSシミュレータや時刻同期装置の需要増を見込んでいます。

経常利益の増減要因（前期 vs. 予想）



売上総利益	前期の在庫評価の戻し入れの反動減や売上減による減少 19/3月期：227億円(利益率7.0%) → 20/3月期予想：215億円(7.4%)
販管費	前期並み 19/3月期：177億円 → 20/3月期予想：175億円
営業外損益	為替差損益は見込まず 19/3月期：為替差損12億円

経常利益の増減要因について説明します。

売上総利益については、前期には在庫評価の戻し入れによる利益の押し上げ効果があったため、その反動減や売上の減少による影響により、12億円の減少を見込んでいます。

販管費は、前期並みの175億円を見込んでおります。

なお、営業外損益では、昨年度に為替差損12億円を計上したのに対し、予算では為替差損益は見込んでいないため、経常利益は31億円となる見通しです。

株主還元

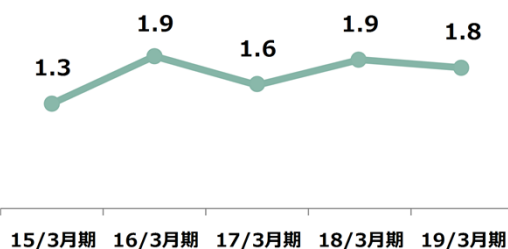
© 2019 MARUBUN CORPORATION

株主還元

■ 配当方針

配当性向 連結30%以上

■ DOE(株主資本配当率)の推移(%)



■ 配当予想

	19/3月期	20/3月期 (予想)
1株当たり年間配当金(円)	30.00	30.00
中間配当	10.00	10.00
期末配当	20.00	20.00
配当性向(%)	47.9	44.8

当社は、連結配当性向30%以上目安として配当を決定しています。

2019年3月期の期末配当金は20円とし、年間では30円とする予定です。

今年度につきましても、中間10円、期末20円、合わせて年間30円を予定しております。

その結果、配当性向は44.8%となる見通しです。

中期経営計画 事業戦略と重点施策

© 2019 MARUBUN CORPORATION

2016-2018年度 中期経営計画の振り返り

デバイス事業

- ベースビジネス強化
 - ▶ 自動車向け事業が拡大
- 成長市場での事業強化
 - ▶ 医療・IoT分野に注力
- 新規商材の事業化推進
 - ▶ ユニークな技術を持つ企業に投資
- グローバル展開加速
 - ▶ 北米事業拡大・欧州拠点開設

システム事業

- エンジニアリングサービス拡充
- システムインテグレーション強化

情報通信機器などにおける
製品拡充による差別化

レーザ機器・ボードPCで
安定Biz確保、収益力向上

2018年度までの中期経営計画を振り返ります。

デバイス事業の「ベースビジネスの強化」では、アナログやワイヤレスなど製品ごとの販売体制の確立やソリューション開発の強化を進め、自動車向け事業が拡大しました。

「成長市場での事業強化」と「新規商材の事業化推進」では、医療やIoTの分野などでユニークな技術を持つ企業に投資し、新たな商材を開拓して事業化を進めました。

また「グローバル展開の加速」では、北米事業の拡大、欧州拠点の開設に取り組みました。

一方、システム事業では「エンジニアリングサービスの拡充」と「システムインテグレーションの強化」を推進しました。

この取組みでシステム事業では、情報通信機器をはじめ、各分野で競争力のある製品を拡充し差別化を図るとともに、産業機器組み込み用のレーザ機器やボードコンピュータなどで安定したビジネスを確保し、収益力を向上させることができました。

業績の推移

	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	2,706億円	3,475億円	3,266億円
デバイス事業	2,201億円	2,965億円	2,750億円
システム事業	505億円	509億円	516億円
経常利益	26億円	42億円	30億円
ROE	4.0%	4.9%	3.8%

進捗と課題

デバイス事業

- 新規商材の立ち上げ遅れ
- 既存ラインカードの伸び悩み

システム事業

- 売上・利益が堅調に増加

成長への基礎固めが進む

取り組みは着実に推進しましたが、目標にしていたROE8%の達成は未達となりました。

その要因は、システム事業では売上・利益を堅調に増加させることができたものの、デバイス事業において新規商材の立ち上げ遅れや既存ラインカードの伸び悩みなどにより、利益項目が目標に及ばなかったことによるものです。

当社では2018年度までで成長への基礎固めはできたと考えており、次の3年でその果実を得られる様、取り組みを一段と加速させてまいります。

2019-2021年度 新中期経営計画

■ 企業理念

「人と技術とサービスで、お客様のために
新たな価値を創造し、社会発展に貢献する」

「先見」と「先取」の精神

社会生活を変革する新しいテクノロジーが拡大

IoT

AI

ロボティクス

変化をチャンスとする

今回策定しました2021年度を最終年度とする新たな中期経営計画をご説明します。

当社グループの企業理念は、「人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造し、社会発展に貢献する」ことです。

また、創業時より、「常に時代の一步先を見据え、次のニーズに応える」という「先見」と「先取」の精神を当社グループのDNAと据えて、新たな可能性を追求し、挑戦を続けて参りました。

現在、当社を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦に端を発し、これまで成長を続けていた産業機器や自動車、スマートフォン向けの市場が踊り場を迎える一方、IoT、AI、ロボティクスなどの社会生活を変革する新しいテクノロジーの導入が拡大しつつあります。

このような環境のもと、「先見」と「先取」の精神をもって、「変化をチャンス」とすべく、新たな中期経営計画を策定致しました。

新中計における3つの方針

① 新たな価値を創造するビジネスモデルの構築

- 差別化した付加価値の高い
製品・サービスをソリューション提供



新たなビジネスモデルの構築
事業ポートフォリオの進化

② 成長市場に向けた事業開発の促進

- 小型電源
- 医療・IoT
- ロボティクス



これまでの投資



これまで取り組んできた新規事業の
着実な収穫

新たな投資・M&A・アライアンス

③ 持続可能な社会に貢献する取り組みの強化

- 先進の“尖った技術”で未来を豊かに



ESGの取り組みを強化

当社ソリューションで貢献

ROE 8%を目指して構造改革に取り組む

新中計の3つの方針は、「新たな価値を創造するビジネスモデルの構築」、「成長市場に向けた事業開発の促進」、「持続可能な社会に貢献する取り組みの強化」です。

「新たな価値を創造するビジネスモデルの構築」とは、差別化した付加価値の高い製品・サービスをソリューション提供することによって、新たなビジネスモデルの構築と事業ポートフォリオの進化を目指すものです。

「成長市場に向けた事業開発の促進」は、この数年間におきましても、FINSix社の小型電源モジュールや医療分野におけるMC10社のバイオスタンプ、ロボティクス分野におけるAeolus Robotics社のAI対応汎用ロボットサービスなど、投資、開発、販売に取り組んで参りましたが、これらの成長市場における新規事業の収穫をしっかりと行うとともに、必要な場合は、新たな投資、M&A、アライアンスなども考えて参ります。

「持続可能な社会への貢献」とは、当社が扱う、先進の“尖った技術”で未来を豊かにしたいということです。現在の地球規模での企業に対する要求とは「持続可能な成長に向けた取組み」であることに疑う余地はありません。自社のESGについての取組みを強化するだけにとどまらず、社会、企業のこの取組みについて当社の提供するソリューションがどのように貢献出来るかを、社員ひとりひとりが常に意識として持ち、行動することを徹底したいと考えております。

このような取り組みにより、引き続きROE8%の達成を目指して構造改革を進めてまいります。

デバイス事業の取り組み

既存ラインカードの深耕

- ラインカードを組合せたソリューション提案
- デジタルマーケティングによるお客様の潜在ニーズの取り込み

成長市場での事業拡大

■ 成長が期待される分野での事業化を加速

- 自動車分野
- 医療分野
- ロボティクス分野



Silicon Mobility社



MC10社



Aeolus Robotics社

海外ネットワークの充実

- 北米市場での成長維持・拡大
- 欧州での事業の立ち上げを加速

デバイス事業では、「既存ラインカードの深耕」「成長市場での事業拡大」「海外ネットワークの充実」に取り組みます。

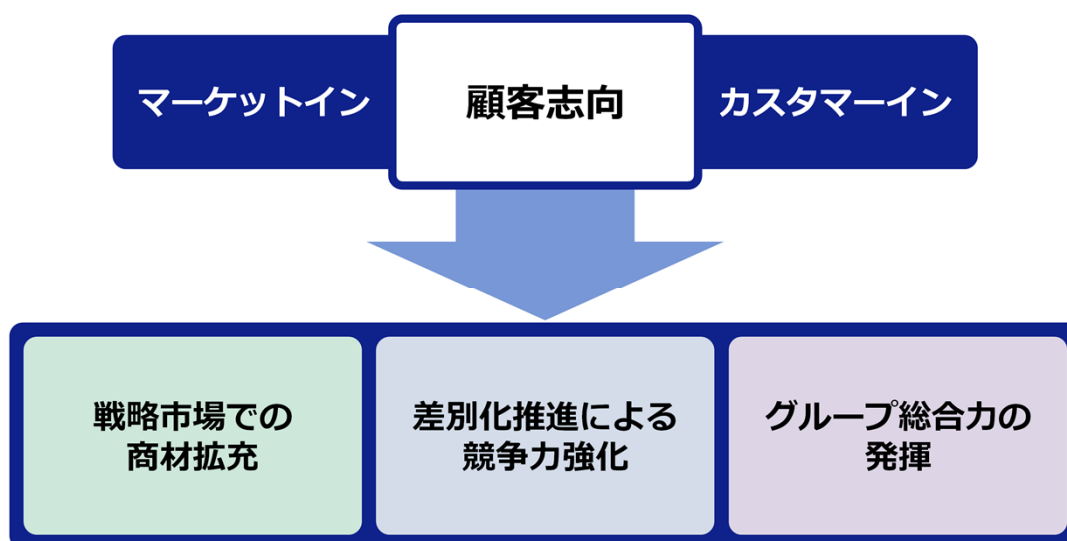
まず「既存ラインカードの深耕」では、営業組織再編により様々なラインカードを組合せたソリューション提案を一層推進するとともに、デジタルマーケティングなど効率的な提案活動を展開し、お客様の潜在的なニーズの取り込みに注力します。

「成長市場での事業拡大」では成長が期待される分野での事業化を加速してまいります。

自動車分野でのSilicon Mobility社のモーター制御コントローラをはじめ、先ほどご説明した医療向けのMC10社やロボティクスのAeolus Robotics社の戦略製品の拡販に取り組みます。

「海外ネットワークの充実」では、北米での成長維持・拡大に加えて、欧州での事業の立ち上げを加速させていく方針です。

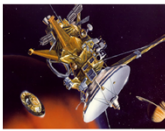
システム事業の取り組み



システム事業では「マーケットインとカスタマーイン」の「顧客志向」をベースにして収益力の向上に取り組み成果を上げてきました。

この基本戦略を継続しながら「戦略市場での商材拡充」、「差別化推進による競争力強化」、「グループ総合力の発揮」に取り組み、高収益事業の拡大を目指すとともに、海外でのビジネス展開を検討してまいります。

システム事業の分野別の取り組み

航空宇宙機器	■ 人工衛星搭載モジュール向け高信頼性部品の受注拡大 ■ 新規商材の立ち上げ	
情報通信機器	■ ハードからソフトまで幅広い商材の拡充 ■ コンサルティング力など専門性の高度化	 Septentrio社 高精度GPS受信機
レーザ機器	■ 産機組込み用レーザ・医用機器向け事業の維持・拡大 ■ 新規アプリケーション開発促進、プロモーション強化	 nLight社 組込み用半導体レーザ
産業機器	■ 最先端製品の拡充・ソリューション強化 ■ 産機組込みコンピュータや自動車市場向け装置の伸長	 ADLINK社 組込み用コンピュータ
医療機器	■ 画像診断装置のエンジニアリング力強化 ■ 新規商材の拡充・販売エリアの更なる拡大	

「航空宇宙機器」は、人工衛星・ロケット搭載モジュール向けの高信頼性部品の受注拡大に加え、航空機用シミュレーションユニットや高周波計測用センサー、自動車衝突実験用のデータ収録装置など新規商材の立ち上げにも注力してまいります。

「情報通信機器」の分野では、2020年に5Gの本格商用サービス開始される予定で、東京オリンピックや大阪万博などのビッグイベントも控え、市場の拡大が期待されております。ハードからソフトウェアまで幅広い商材の拡充と、コンサルティング力など専門性を高め、更なる事業規模拡大を推進してまいります。

「レーザ機器」では、産業機器組込み用レーザや医用機器向けの事業で維持・拡大を図りつつ、新規アプリケーションの開発促進、大気圧プラズマ発生装置など競争力ある製品のプロモーション活動の強化を進めてまいります。

「産業機器」では、技術的に差別化が図れる最先端製品の取扱いを拡充するとともに、顧客ニーズに基づいたソリューション提案力の強化に取り組めます。また産業機器組込み用コンピュータや自動車関連市場向けの組立・検査・解析装置で一層の伸長を見込んでおります。

「医療機器」では、画像診断装置を中心にエンジニアリング力を強化することでシェアアップを推進し、また新規商材の拡充と販売エリアの更なる拡大を目指した取組みを推進してまいります。

参考情報

© 2019 MARUBUN CORPORATION

企業概況

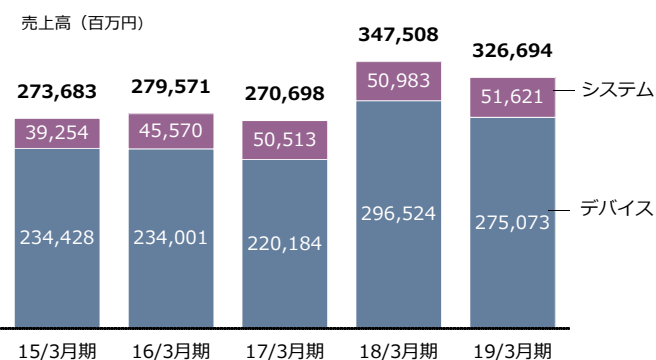
会社概要

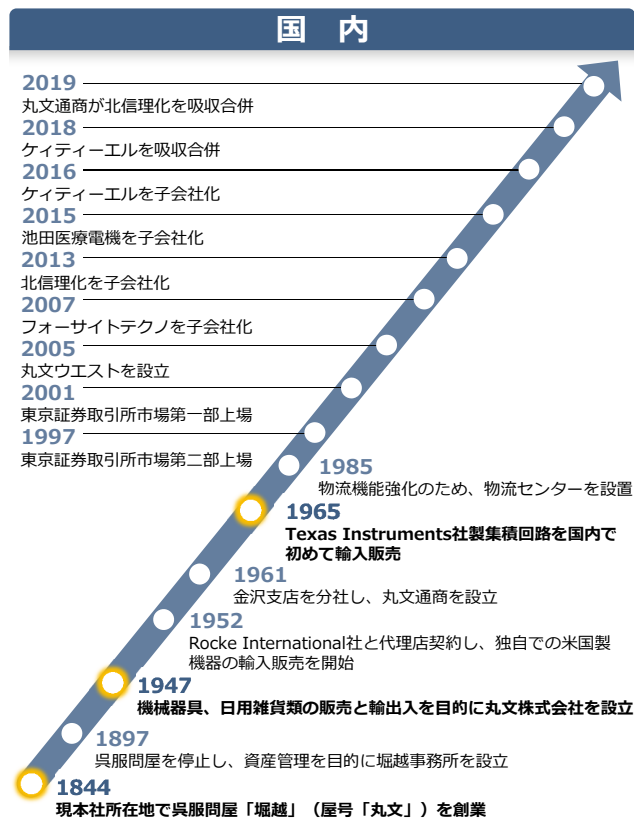
創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 水野象司
売 上 高	連結 3,266億円（2019年3月期） 単体 2,373億円（2019年3月期）
従業員数	連結 1,336名（2019年3月末） 単体 780名（2019年3月末）
株式上場	東京証券取引所 市場第一部（コード:7537）

事業領域

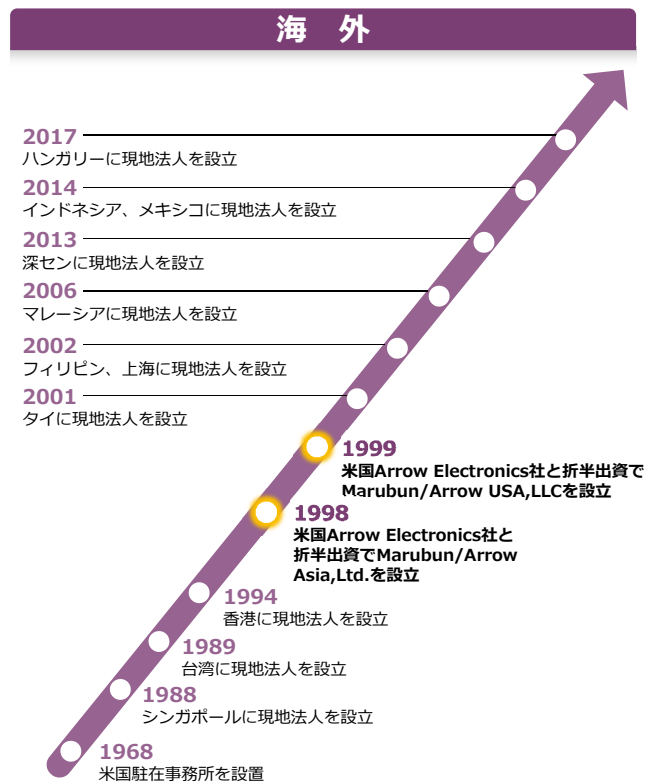
デバイス事業	システム事業
- 半導体 - 電子部品	- 航空宇宙機器 - 産業機器 - レーザー機器 - 情報通信機器 - 医用機器

連結売上高の推移





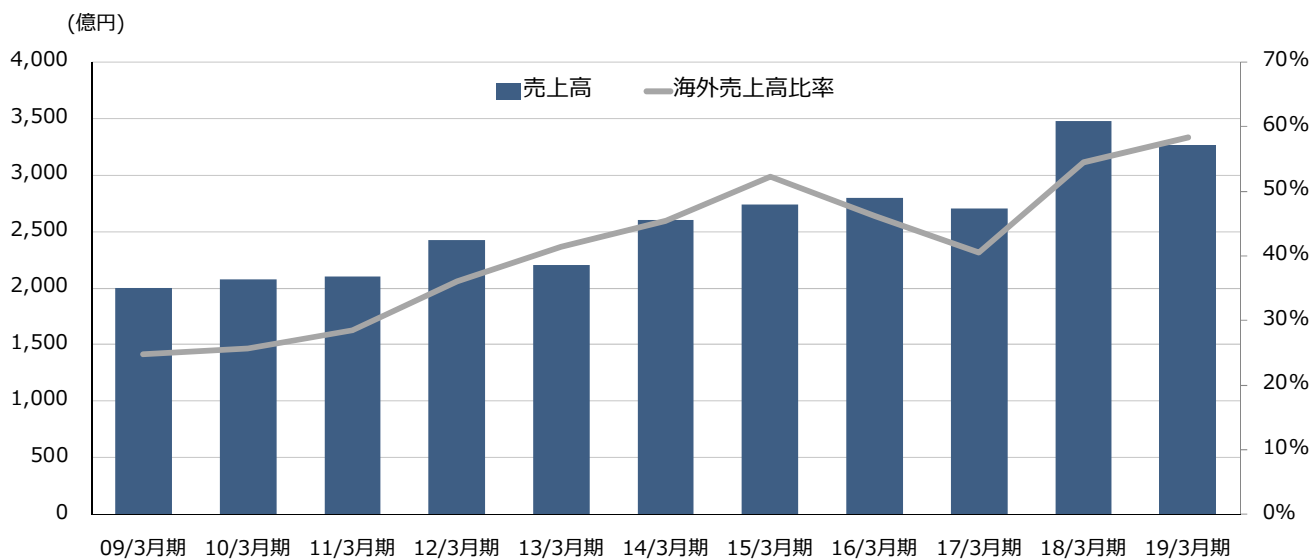
MARUBUN CORPORATION



© 2019 MARUBUN CORPORATION

26

中長期トレンド（売上高・海外売上高比率）

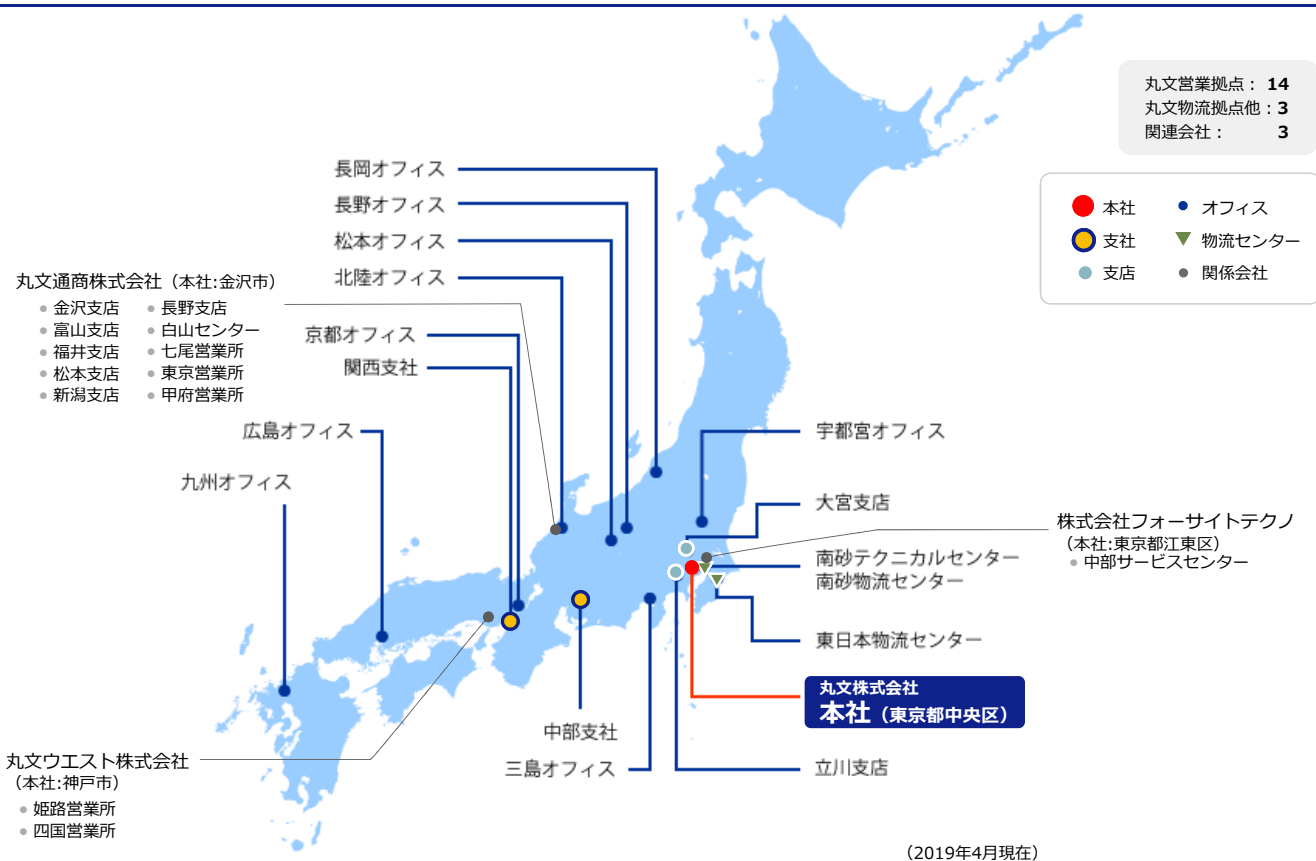


MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION

27

国内拠点

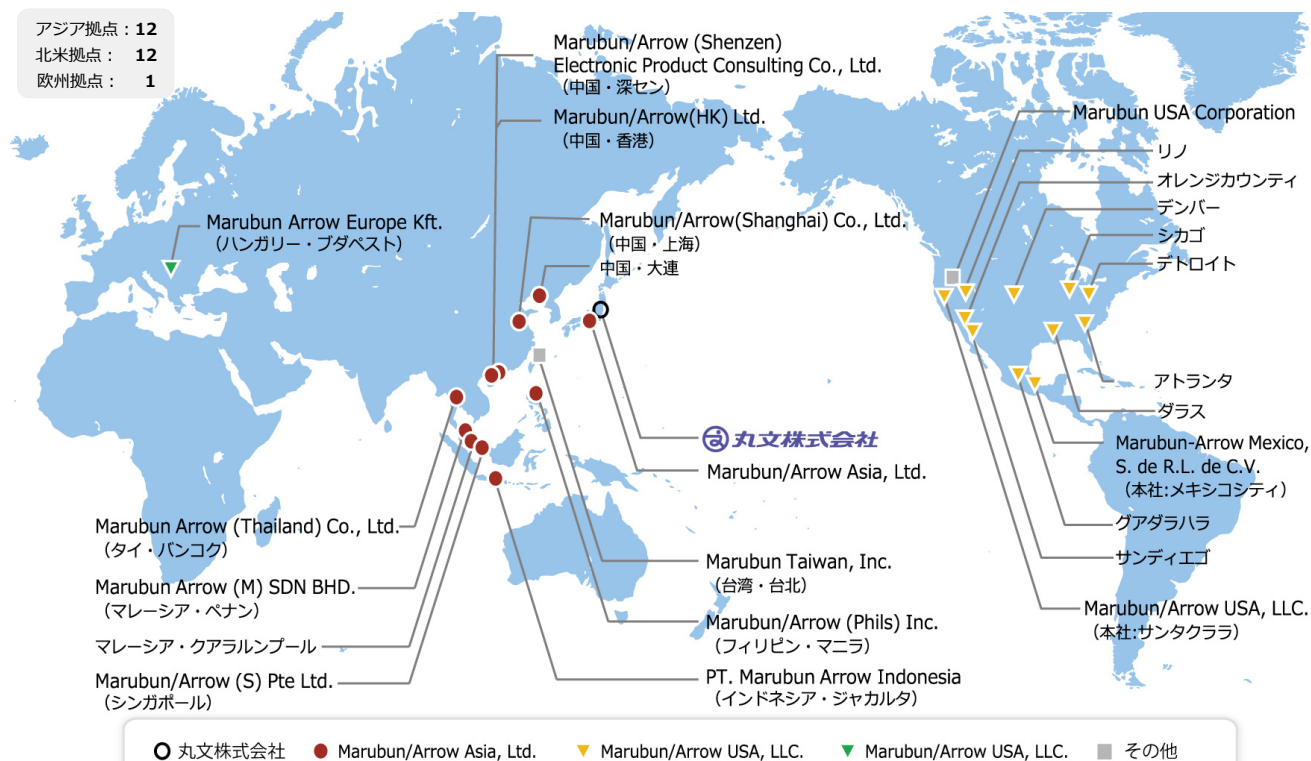


MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION

28

グローバルネットワーク



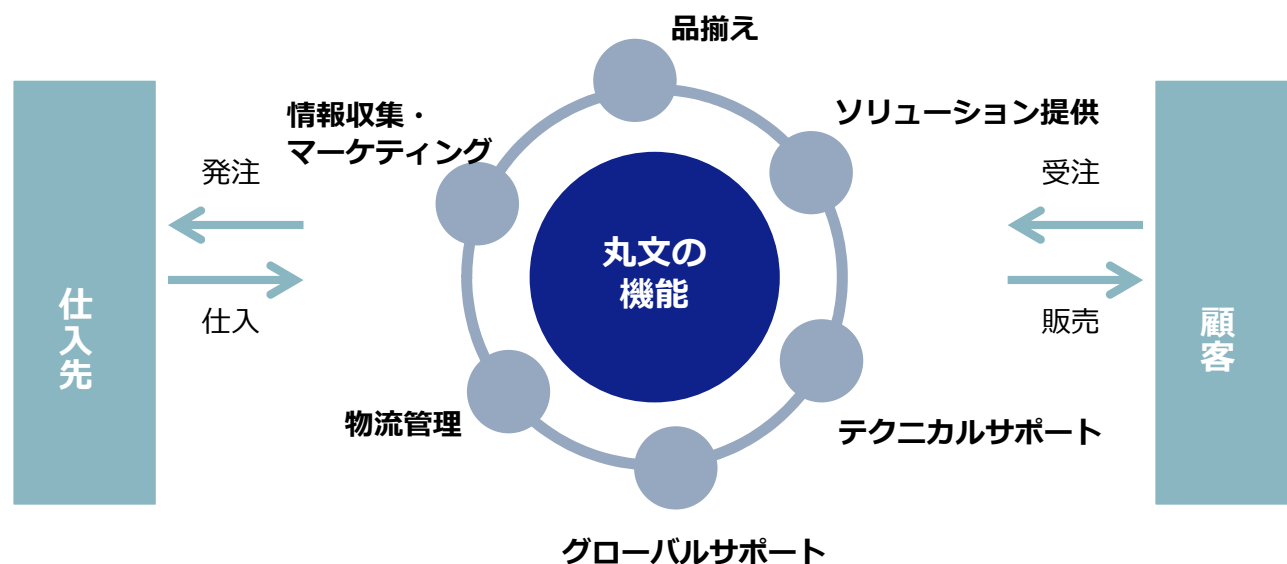
MARUBUN CORPORATION

© 2019 MARUBUN CORPORATION

29

デバイス事業：特徴と強み

- 海外サプライヤを中心とした豊富な品揃え
- 米国アロー社(80ヶ国、345拠点)との提携によるグローバルネットワーク
- 高度な技術力をもとにしたソリューション提案力
- 強固な顧客基盤



デバイス事業：グループ会社概要

社 名	住 所	設立年月	出費比率	事 業 内 容
Marubun USA Corporation	California, U.S.A.	1983年10月	100%	丸文アローUSAの持株会社
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	1989年11月	100%	台湾製デバイスの仕入販売
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	1998年10月	50%	丸文アローシンガポール、 丸文アロー香港の持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	Anson Road, Singapore	1988年3月	50%	
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	Hong Kong, China	1994年8月	50%	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	2000年10月	50%	
Marubun/Arrow (Phils), Inc.	Laguna, Philippines	2001年10月	50%	
Marubun Arrow (M) SDN BHD	Penang, Malaysia	2006年6月	50%	
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	2002年9月	50%	海外進出した日系企業への 半導体・電子部品の仕入販売
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.	Shenzhen, China	2013年6月	50%	
PT. Marubun Arrow Indonesia	Jakarta, Indonesia	2014年4月	50%	
Marubun/Arrow USA, LLC*	Delaware, U.S.A.	1998年11月	50%	
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.*	MexicoCity, MEXICO	2014年9月	50%	
Marubun Arrow Europe Kft.*	Budapest, Hungary	2017年11月	50%	

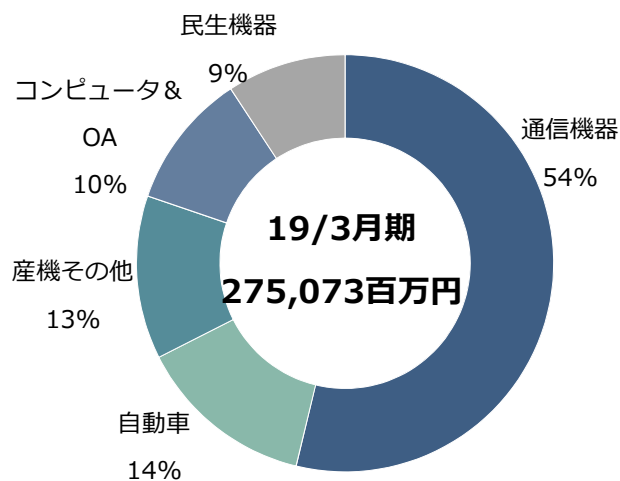
* Marubun/Arrow USA、Marubun-Arrow Mexico、Marubun Arrow Europe Kft.は持分法適用の関連会社です。

デバイス事業：取扱製品（サプライヤ別）

		サプライヤ（アルファベット順）															
		旭化成 エレクトロニクス	エイブリック	Broadcom (米国)	Cypress (米国)	Eink（台湾）	FINsix（米国）	IDT（米国）	Littlefuse (米国)	Maxim（米国）	Molex（米国）	Qorvo（米国）	SanDisk(WD) (米国)	セイコー エプソン	TexasInstruments (米国)	その他	
半 導 体	アナログIC	●	●	●					●	●		●			●	●	
	標準ロジックIC														●		
	メモリーIC	DRAM															
		フラッシュ												●			●
		その他メモリー		●					●					●			
	マイクロ プロセッサ	MPU、MCU															
		DSP	●													●	●
	特定用途IC	ASSP	●		●	●			●		●		●		●	●	●
		ディスプレイドライバ													●	●	
		DMD														●	
		LED															
	カスタムIC	●													●		●
電 子 部 品	表示デバイス					●										●	
	水晶デバイス		●					●						●			
	コネクタ・スイッチ・プリント基板										●						●
	モジュール製品						●										●

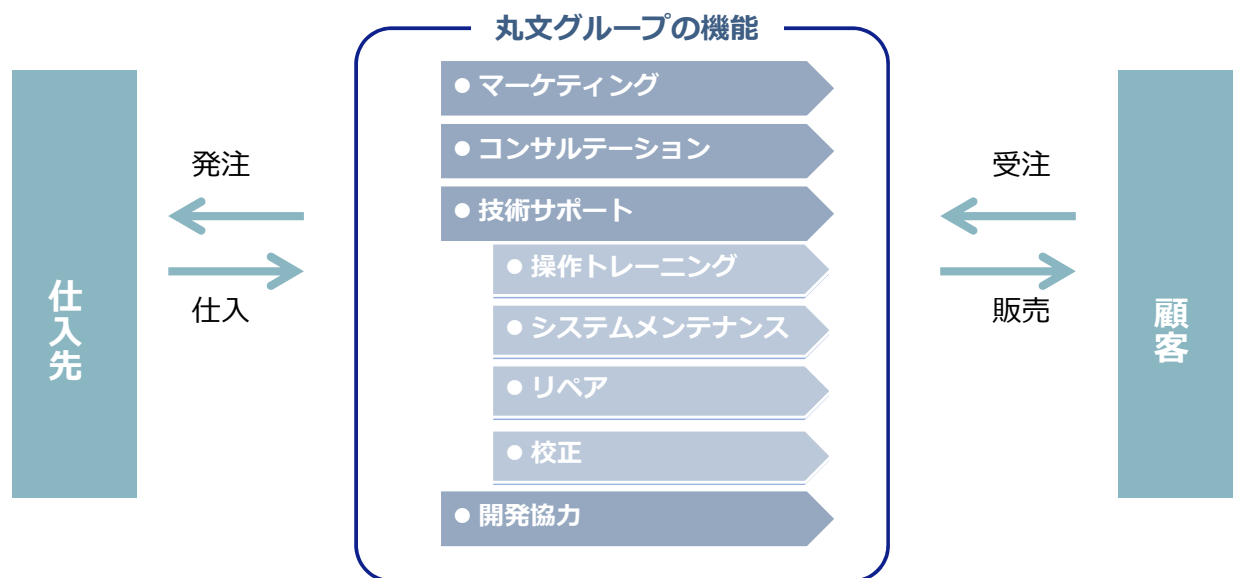
デバイス事業：主要取り扱い製品（用途別）

		通 信 機 器	コ ン ピ ュ ー タ	産 業 機 器	自 動 車	民 生 機 器
半導体						
アナログIC	アナログ	●	●	●	●	●
	ディスクリート	●		●	●	●
標準ロジックIC		●	●	●	●	●
メモリーIC	DRAM	●	●		●	●
	フラッシュ	●	●			●
マイクロ プロセッサ	MPU、MCU	●	●	●	●	●
	DSP	●		●	●	●
特定用途IC	ASSP	●			●	●
	ディスプレイドライバ	●	●		●	●
	DMD	●	●	●	●	●
	LED	●	●			●
カスタムIC		●	●		●	●
電子部品						
表示デバイス		●	●	●	●	●
水晶デバイス		●		●	●	●
コネクタ・スイッチ・プリント基板		●				●
モジュール製品			●		●	●



システム事業：特徴と強み

- ハイエンド市場で、技術優位性の高い電子機器・部品を提供
- システム提案から据え付け保守まで、一貫した高レベルの技術サポート

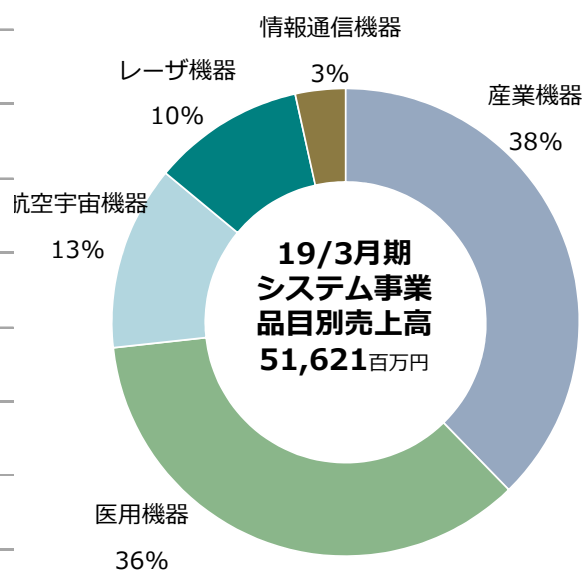


システム事業：グループ会社概要

社 名	本 社	設立年月	出費比率	事 業 内 容
丸文通商株式会社	石川県金沢市	1961年3月	100%	医用機器および試験計測機器の仕入販売・修理・メンテナンス
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市	2005年5月	100%	試験計測機器の仕入販売
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	1999年3月	51%	システム製品の修理・メンテナンス、エンジニアリングサービス

システム事業：主要取扱い製品①

分野	主要取扱商品	主要仕入先
産業機器	検査装置	ユニハイトシステム、FEI、島津製作所、アキム、セイコーエプソン
	組立・検査装置	
	組込ソリューション 科学機器	ARTESYN、Aitech、ADLINK、LayTec、Riber
医用機器	画像診断機器	シーメンス、島津製作所、コニカミノルタヘルスケア
	人工透析機器	日機装、旭化成メディカル、カネカメディックス
レーザ機器	半導体レーザ レーザ加工機	nLight、Laserline
	光機器	Excelitas Technologies、Luminus Devices、First Sensor
航空宇宙機器	宇宙関連機器	Tele Communication Systems、GEセンシング、Meggit、Plascore
	計測・センサ	
	航空関連機器 高周波電子機器	TEXTRON、L3 Technologies、CPI、Bird
情報通信機器	RF・光通信 測位タイミング	PCTEL、Finisar、EXFO、Microsemi、Calnex、Spirent



システム事業：主要取扱い製品②

航空宇宙機器



BEI Sensors社
高信頼性部品



CPI社
マイクロ波電子管

産業機器



島津製作所
ガスクロマトグラフ質量分析計



FEI社
赤外線発熱解析装置



アキム
電子部品組立装置



FUJI
大気圧プラズマ表面改質装置

システム事業：主要取扱い製品③

レーザ機器



nLIGHT社
組込み用半導体レーザ



Laserline社
レーザー加工装置

情報通信機器



Microsemi社
ネットワークタイムサーバー



Spirent社
GNSSシミュレータ

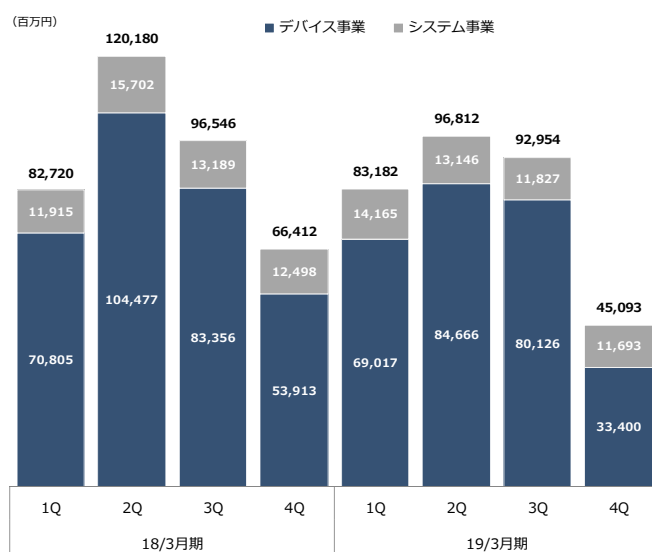
医用機器



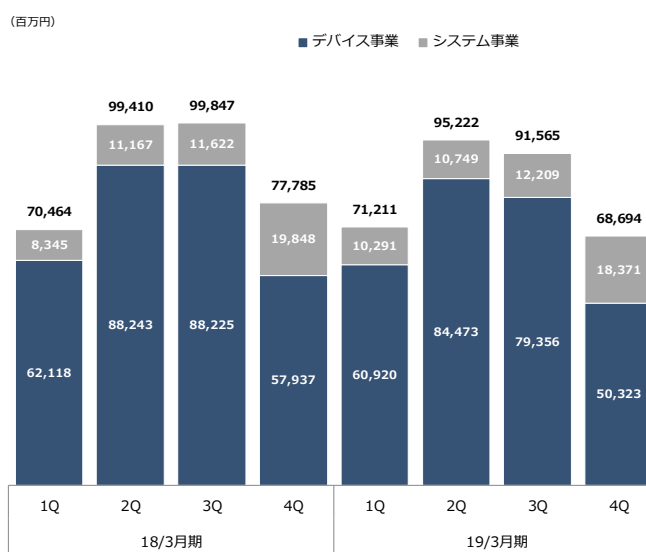
シーメンス・ジャパン社
X線CT装置

業績四半期推移（事業別受注高・事業別売上高）

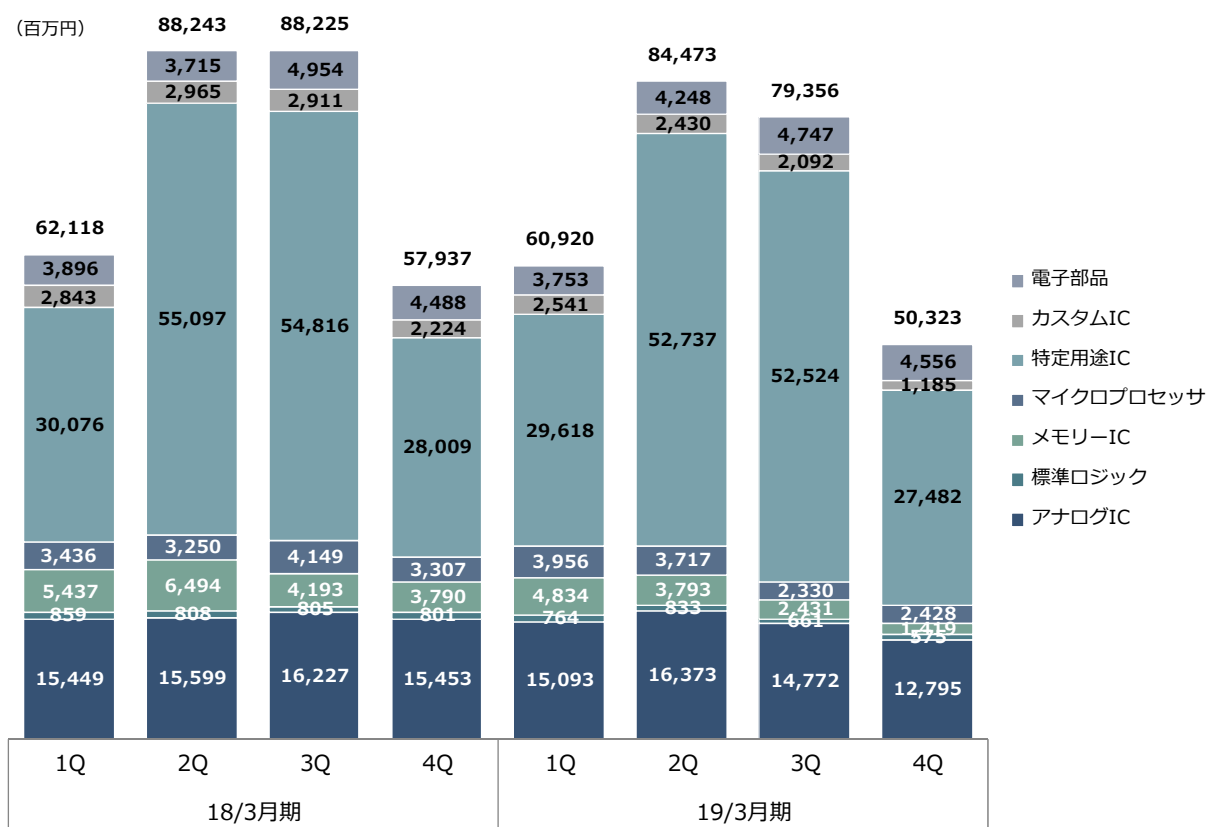
事業別受注高



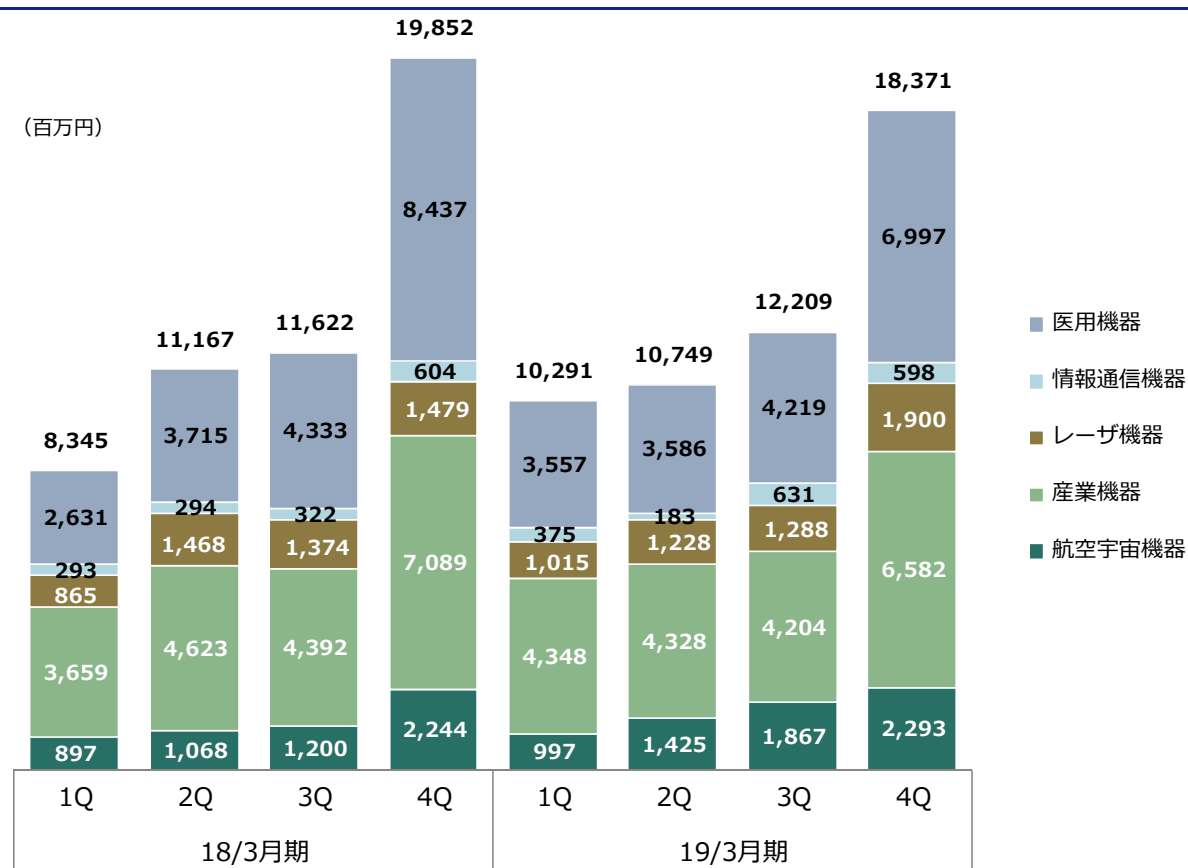
事業別売上高



業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）



業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

TEL 03-3639-3010

E-mail ir@marubun.co.jp